

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月14日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第3四半期連結累計期間	第52期 第3四半期連結累計期間	第51期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,959,809	17,582,538	22,510,733
経常利益 (千円)	1,601,145	1,601,057	1,828,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,113,746	1,090,963	1,285,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,154,528	1,119,413	1,202,181
純資産額 (千円)	14,386,179	14,775,765	14,433,692
総資産額 (千円)	23,945,408	24,428,728	24,533,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	179.83	176.58	207.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.1	60.4	58.8

回次 会計期間	第51期 第3四半期連結会計期間	第52期 第3四半期連結会計期間
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.74	54.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな回復の兆しは見られるものの、企業収益は足踏みの状況であります。また、海外では中国を中心とした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の変動が少なく原材料価格への影響は軽微であったものの、円高への揺り戻しによるインバウンド消費の落ち込み等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面の国内においては、首都圏のお客様へのサポート強化を目的とした東京営業部の開設や支店のショールーム・デモルーム化により液体充填機販売強化を推進する体制を拡大し、海外においては、北米地域の販売領域の拡大を目的としてロサンゼルスに新規営業所を開設する等、国内外に対し積極的な営業活動に取り組んでまいりました。生産面では生産設備の増設による生産性の向上により原価低減に努めてまいりました。一方で重要な子会社の異動で触れておりますが、今年度Malaysia Packaging Industry Berhadの子会社化を進めており、その関連一時的費用として91百万円を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は175億82百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は16億5百万円（同0.1%減）、経常利益は16億1百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億90百万円（同2.0%減）となりました。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、今期前半に平均気温が高めであったことによりコンビニ向け夏物商品の受注が好調だったことに加え、化粧品関連商品、鍋スープ等が堅調に推移いたしました。海外市場においては、アジア地域を中心とした食品関連商品の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は160億54百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

#### [包装機械部門]

国内市場においては、支店のショールーム・デモルーム化により、フィルムと充填機を取り扱う当社の強みをより多くのお客様に体験していただく等、積極的な営業活動に取り組み堅調に推移いたしました。海外市場においては、アジア地域において本格的な展示会への出展活動により新規顧客の開拓や既存顧客への増設が好調に推移し、大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は15億27百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億4百万円減少し、244億28百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億45百万円減少し、128億52百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億6百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円、流動資産のその他に含まれる預け金が1億20百万円増加した一方で、子会社株式の取得関係及び設備投資の支払いにより現金及び預金が25億41百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円増加し、115億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3億32百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億9百万円増加したことによるものです。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ4億46百万円減少し、96億52百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円増加し、76億48百万円となりました。これは主に、設備投資の支払いにより流動負債のその他に含まれる未払金が2億23百万円、未払法人税等が2億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3億79百万円、短期借入金が3億68百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億23百万円減少し、20億4百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億58百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が90百万円減少したことによるものです。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億42百万円増加し、147億75百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3億55百万円減少した一方で、利益剰余金が6億56百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、新たにMalaysia Packaging Industry Berhadを連結子会社としたこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて270名増加し、802名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者及び地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）、食品安全マネジメントシステム（FSSC22000）等の認証を取得し、品質管理体制の整備及びフードディフェンスの強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

自然災害・事故等のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万が一地震・落雷等の自然災害による火災等の事故が発生した場合には、人的・物的損害のほか、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失の発生及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは外貨建て取引を行っており、取引に伴い為替の変動リスクが発生します。リスクを軽減するため為替予約等によるヘッジを行っていますが、完全にリスクを排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っております。海外での事業活動には、法規制の新設・改廃、政治・経済情勢の悪化等のリスクがあり、テロ、紛争等による治安の悪化や自然災害等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループの中長期的な経営戦略として、国内市場につきましては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めるとともに販売領域の拡大に努めてまいります。海外市場につきましては、新たな成長戦略の柱として位置づけ、スピード感を重視した具体的な戦略を構築し、積極的な拡販を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、「フィルム・機械・オペレーション」を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

[包装フィルム部門]

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の再構築等による合理化推進に取り組んでまいります。

品質及び生産性が高く、環境に配慮した包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

[包装機械部門]

お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。

お客様へのサービス提供の向上を提案し、支店のショールーム・デモルーム化や液体充填技術者の拡充に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費に緩やかな回復の兆しは見られるものの、企業収益は足踏みの状況であります。また、海外では中国を中心とした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、白岡第1～3工場では、最新の生産技術・設備の導入等により生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やSEサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		6,300,000		2,408,600		2,896,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,206,400	62,064	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,064	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式29,500株(議決権の数295個)を含めております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.46
計		91,900		91,900	1.46

(注)役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,112,628	2,570,948
受取手形及び売掛金	5,774,613	7,180,785
商品及び製品	1,683,429	1,725,508
仕掛品	563,295	670,268
原材料及び貯蔵品	151,029	336,673
その他	312,841	367,845
<b>流動資産合計</b>	<b>13,597,837</b>	<b>12,852,029</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,804,814	3,747,606
機械装置及び運搬具（純額）	2,028,594	2,338,222
土地	3,479,134	3,515,300
その他（純額）	784,838	1,141,511
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,097,382</b>	<b>10,742,639</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	14,239
その他	299,623	263,419
<b>無形固定資産合計</b>	<b>299,623</b>	<b>277,658</b>
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	-	44,933
その他	548,906	522,032
貸倒引当金	10,565	10,565
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>538,341</b>	<b>556,400</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,935,347</b>	<b>11,576,698</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,533,184</b>	<b>24,428,728</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548,454	3,927,555
短期借入金	-	368,742
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	338,610	137,759
賞与引当金	364,131	218,827
役員賞与引当金	29,200	17,849
株主優待引当金	69,816	45,713
その他	1,909,764	1,920,763
流動負債合計	7,271,673	7,648,907
固定負債		
長期借入金	2,410,090	1,651,318
執行役員退職慰労引当金	3,589	3,982
従業員株式給付引当金	6,450	11,758
役員株式給付引当金	11,205	14,490
退職給付に係る負債	29,405	33,295
その他	367,079	289,210
固定負債合計	2,827,819	2,004,055
負債合計	10,099,492	9,652,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,540,794
利益剰余金	9,370,280	10,026,677
自己株式	300,630	298,161
株主資本合計	14,374,325	14,677,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,307	105,190
為替換算調整勘定	9,203	18,865
退職給付に係る調整累計額	43,144	36,239
その他の包括利益累計額合計	59,366	87,816
非支配株主持分	-	10,039
純資産合計	14,433,692	14,775,765
負債純資産合計	24,533,184	24,428,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,959,809	17,582,538
売上原価	12,856,453	13,173,988
売上総利益	4,103,355	4,408,550
販売費及び一般管理費	2,497,072	2,803,387
営業利益	1,606,282	1,605,163
営業外収益		
受取利息	3,236	1,672
受取配当金	5,469	6,594
物品売却益	11,969	11,056
受取補償金	8,482	6,862
雑収入	6,282	5,971
営業外収益合計	35,441	32,157
営業外費用		
支払利息	9,489	5,318
売上割引	1,430	1,439
支払補償費	22,599	1,233
為替差損	6,438	27,858
貸倒引当金繰入額	150	-
雑損失	469	413
営業外費用合計	40,578	36,263
経常利益	1,601,145	1,601,057
特別利益		
固定資産売却益	1,327	2,152
投資有価証券売却益	-	4,751
退職給付制度改定益	43,589	-
特別利益合計	44,917	6,903
特別損失		
固定資産除却損	4,844	17,753
投資有価証券売却損	-	1,660
特別損失合計	4,844	19,414
税金等調整前四半期純利益	1,641,218	1,588,546
法人税、住民税及び事業税	383,282	356,839
法人税等調整額	144,189	140,744
法人税等合計	527,471	497,583
四半期純利益	1,113,746	1,090,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113,746	1,090,963

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,113,746	1,090,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,922	11,883
為替換算調整勘定	227	9,661
退職給付に係る調整額	4,631	6,904
その他の包括利益合計	40,781	28,449
四半期包括利益	1,154,528	1,119,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,528	1,119,413
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得したMalaysia Packaging Industry Berhadを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年9月30日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成28年9月30日の貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを決議し、導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	90,478千円、30,400株
当第3四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	159,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	799,672千円	857,967千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	204,868	33.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	204,867	33.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれています。

2. 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月5日付で、連結子会社 Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が355,280千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,540,794千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業企業の名称 Malaysia Packaging Industry Berhad (当社の連結子会社)

事業内容 軟包装材の製造販売

企業結合日

平成28年12月5日(みなし取得日 平成28年10月1日)

企業結合の法的方式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概略に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は38.17%であります。当該追加取得は、当社グループの経営資源を一体的に運用できる体制を構築するとともに、意思決定の更なる迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	410,981千円
取得原価		410,981千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	179円83銭	176円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,113,746	1,090,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,113,746	1,090,963
普通株式の期中平均株式数(株)	6,193,309	6,178,100

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第3四半期連結累計期間 14,859株  
当第3四半期連結累計期間 30,000株

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成29年2月13日開催の取締役会において、当社連結子会社である Malaysia Packaging Industry Berhad (以下「MPIB」という。) で下記の設備投資を行うことを決定いたしました。

1. 設備投資の目的

MPIB 所在の敷地がマレーシア政府が進める高架鉄道計画 (Mass Rapid Transit) の収用対象とされていることから、新たな本社及び工場を建設することを目的としております。

2. 設備投資の内容

所在地	マレーシア クアラルンプール近郊
敷地面積	約20,000㎡
総投資予定額	約30億円
資金計画	工場移転等の補償金及び借入金

3. 設備の導入時期

平成29年完成予定

## 2 【その他】

第52期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,867千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月12日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。